令 和 元 年 度 事 業 報 告 書

（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）

学校法人 三 島 学 園

目　　次

Ⅰ．学校法人の概要
１．設置する学校等とその所在地
２．法人の事業目的と建学の精神
３．学校法人三島学園の沿革
４．組織
５．設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
６．役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
７．教職員の概要
８．管理運営の概要
９．危機管理対策
図１－１　虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
図１－２　学校法人の組織機構図

Ⅱ．設置している大学，短大及び高校等に関する基本情報
１．学園全体に関する基本情報
２．東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
３．東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
４．ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

Ⅲ．令和元年度の事業の概要
１．学園全体に関わる事業
２．東北生活文化大学・同短期大学部の事業
３．東北生活文化大学高等学校の事業
４．ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
５．子育て・家庭支援センターの事業

Ⅳ．財務の概要
・令和元（2019）年度決算について
・令和元（2019）年度計算書類

学校法人三島学園　令和元年度事業報告書

（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）

学校法人 三 島 学 園

この報告書は，学校法人三島学園の令和元年度の事業の概況をとり纏めたものである。

この報告書の構成は，次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

Ⅰ．学校法人の概要

Ⅱ．設置している大学，短大，高校及び幼稚園，保育園に関する基本情報

Ⅲ．令和元年度の事業の概要

Ⅳ．財務の概要

Ⅰ．学校法人の概要

１．設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は，現在東北生活文化大学，東北生活文化大学短期大学部，東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

令和元年 5 月 1 日現在の理事長名，設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお，図１－１に所在地を示すマップを掲げた。

理事長　浅尾豊信

東北生活文化大学	学長：佐藤一郎	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校	校長：佐藤富夫	
ますみ幼稚園	園長：小熊信治	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：齋藤美和子	

２．法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第 3 条には，学園の目的として，「この法人は，教育基本法及び学校教育法に従い，時世の求める理想的な教育を施し，設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し，わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は，とりもなおさず建学の精神であり，それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き，二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事業として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初，教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが，第二次大戦後，財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤　允（さとうなおし）先生が，大正 3 年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から，“励み，謹み，慈み”の 3 語を建学者の教えとして新たな解釈を加え，これが校訓として現在に至っており，虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され，平成 2 年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また，設立者を偲び，建学の精神に思いを馳せる試みとして，毎年夏に，三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか，両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

３．学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表１－１に示した。

表１－１　三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和　3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944)4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部(旧高等師範科)，専攻科第二部(旧専攻科)設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校の設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951)2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤　兌）
昭和26(1951)2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951)3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952)3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953)4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953)10.27	三島学園創立５０周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部に生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立８０周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立９０周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ＩＴを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の２コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政科学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を 設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了（H19.7.20～H19.10.1）
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に４コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合し「未来創造コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工
平成31(2019).4.1	東北生活文化大学に美術学部美術表現学科を設置

４．組織

図１－２に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

５．設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第２章の表２－２に示す令和元年５月１日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」参照

６．役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

（１）役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7 人以上 11 人以内。監事：2 人以上 3 人以内。評議員：16 人以上 25 人以内である。令和元年 5 月 1 日時点の役員・評議員は表１－２，表１－３に示すとおり，理事 9 人，評議員 19 人の構成となっている。

表１－２　役　員

区分	氏　名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	浅尾　豊信	5－2	理事の互選
理　事	佐藤　一郎	6－1－1　大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤　富夫	6－1－1　高校長	

〃	北折　整	6－1－2　大学・家政学部長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	山田　靖子	6－1－2　同窓会会長	
〃	浅尾　豊信	6－1－3　元学長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	大庭　清	6－1－3　事務局長	
〃	菅　福彦	6－1－3　前事務局長	
〃	西野　徳三	6－1－3　前大学特任教授	
〃	有川　幾夫	6－1－3　前宮城県立美術館館長	
監　事	小坂　信雄	第７条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島　卓郎	第７条	

表１－３　評議員

氏　名	選任条項	選任条文
佐藤　一郎	第23－1－1　学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐藤　富夫	第23－1－1　高校長	
北折　整	第23－1－2　〃	教職員から選任（4～5名理事会選任）
沼澤　隆	第23－1－2　〃	
松尾　広	第23－1－2　〃	
池田　信文	第23－1－2　〃	
笠松　祐子	第23－1－3　同窓会	同窓会員から選任（4～7名理事会選任）
近江　惠美子	第23－1－3　〃	
鈴木　則子	第23－1－3　〃	
須藤　佑子	第23－1－3　〃	
山田　靖子	第23－1－3　〃	
大庭　清	第23－1－4　理　事	理事から選任（3～4名理事会選任）
菅　福彦	第23－1－4　〃	
西野　徳三	第23－1－4　〃	
有川　幾夫	第23－1－4	
小熊　信治	第23－1－5　学識経験者	学識経験者から選任（4～6名評議員会選任）
齊藤　美和子	第23－1－5　〃	
早坂　貞彦	第23－1－5　〃	
宮澤　利彰	第23－1－5　〃	

（２）理事会・評議員会の開催

令和元年度の理事会及び評議員会の開催状況は表１－４及び表１－５に掲げたとおりである。

このほか，寄附行為施行細則に基づく学内理事会が，学内理事及び監事出席の下に，定例会合として 11 回開催された。なお学内理事会には，学内に常勤の役職を有する理事 5 名（6 月以降は理事長交代のため 4 名）のほか，監事 1 名，理事長が必要と認める理事以外の教職員 9 名（うち評議員 3 名，令和 2 年 3 月の学内理事会のみ評議員 5 名）が常時出席した。

表１－４　令和元年度理事会開催状況

年	月	日	主　な　議　題	出席	定数
1	5	25	①平成30年度決算書(案)及び事業報告書(案)について，②令和元年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額，③理事長退任及び選任について，④令和2年度被災者支援，⑤ますみ幼稚園及び保育園の「認定こども園」への以降について，⑥高等教育の修学支援新制度に係る機関要件の確認申請について，⑦その他	9	9
1	8	5	①東北生活文化大学高等学校の学納金値上げについて，②教職員の懲戒処分について，③規程類の制定・改正について，④借入金の連帯保証人変更について，⑤その他	9	8
1	10	27	①東北生活文化大学高等学校授業料値上げ及び奨学生入学特典制度について，②ますみ幼稚園の園費改定について，③学校法人三島学園寄附行為変更(案)について，④保育園長候補者推薦委員会の設置について，⑤役員等名簿改正について，⑥三島学園創立120周年記念事業について，⑦その他	9	9
2	1	25	①暴風雨及び豪雨災害による被災者支援について，②高校クラブハウス建設に伴う駐車場整備について，③給料表切替に関する諸手当及び暫定経過措置について，④三島学園中期将来計画について，⑤三島学園創立120周年記念事業について，⑥規定類の制定及び改正について，⑦その他	9	9
2	3	28	①令和元年度補正予算について，②令和2年度予算について，③役員等の待遇に関する規程改正について，④学園の中期将来計画について，⑤評議員人事について，⑥令和2年度人事について，⑦学校法人三島学園一般事業主講堂計画について，⑧その他	9	9

表１－５　令和元年度評議員会開催状況

年	月	日	主　な　議　題	出席	定数
1	5	25	①平成30年度決算書(案)及び事業報告書(案)について，②ますみ幼稚園及び保育園の「認定こども園」への以降について，③理事長退任及び選任について，④高等教育の修学支援新制度に係る機関要件の確認申請について，⑤その他	１９	１８
1	10	27	①学校法人三島学園寄附行為変更(案)について，②役員等名簿改正について，③三島学園創立120周年記念事業について，④その他	１９	１８
2	3	28	①令和元年度補正予算について，②令和2年度予算について，③役員等の待遇に関する規程改正について，④学園の中期将来計画について，⑤評議員人事について，⑥令和2年度人事について，	２０	２０

（３）公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は，契約に基づき，公認会計士が下記に示した時期に来校し，監査を実施した。その際，理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け，監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し，連携を深めることとした。

第１回：令和元年 5 月 15～20 日　（決算監査　4 日間）

第 2 回：令和元年 11 月 13～15 日　　（中間監査　　3 日間）
第 3 回：令和 2 年 3 月 19～20 日　　（年度末監査　2 日間）

７．教職員の概要

教職員数は表１－６に掲げたとおりである。教員には学長，校長，園長を含む。

表１－６　教職員数（令和元年 5 月 1 日現在）　　（単位：人）

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	32		49	＊[1] 15	96
東北生活文化大学 美術学部	3		0	＊[2] 4	7
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	＊[3] 20		12	＊[4] 13	45
東北生活文化大学高等学校	＊[5] 72		40	15	127
ますみ幼稚園	6		2	1	9
ますみ保育園		＊[6] 14	5	0	19
法人事務局				＊[7] 1	1
計	133	14	108	49	304

＊[1]：副手 2 を含む。　＊[2]：副手 3 を含む。
＊[3]：学長は大学学長が兼任のため含めず。
＊[4]：副手 1 を含む。
＊[5]：校長 1 を含む。
＊[6]：園長 1 及び栄養士 1 を含む。
＊[7]：法人事務局長 1 を含む。

８．管理運営の概要

（１）ガバナンス

本学園においては，ガバナンスの中心である理事会が，あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方，理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお，本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが，理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め，厳守して今日に至っている。

一方，法人部門（理事会）と教学部門（教授会，職員会議）の関係は，本学園においては，理事 8 名中大学・短大関係者が 2 名（学長，学部長），高校関係者 1 名（校長）が理事となっており，幼稚園長と保育園長は評議員となっている。また，毎年度 11 回開催される学内理事会には大学・短大から各学科長及び高校からは各教頭が出席することになっていることから，両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく，良好な協力体制が維持されている。

（２）自己点検・評価

2.1　自己評価報告書

「自己評価報告書」については，2～3 年に一度作成することになっているが，東北生活文化大学の第 5 号を平成 29(2017)年 6 月に，東北生活文化大学短期大学部の第 7 号を平成 30(2018)年 3 月にそれぞれ発行し，ホームページ上に公開している。平成 30 年度は，大学では第 6 号を，短大では第 8 号の「自己評価報告書」の作成に着手した。

2.2　FD 活動報告書

また，毎年 FD 活動の一貫として実施している授業評価については，翌年発行される FD 活動報告書に記載することになっており，平成 30 年度 FD 活動報告書については令和 2 年 1 月に発行した。

2.3　東北生活文化大学高等学校

高校については，運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に，外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために，学校評議員制度を平成 25 年 7 月に設置したことを受けて，平成 30 年度の学校評議員会の活動については令和元年 5 月にその報告書が纏められている。また，令和元年度の学校評議員会は第 1 回が令和元年 9 月 19 日に開催され，教育活動について活発に意見が交換された。また，第 2 回が令和 2 年 3 月 13 日に予定されていたが，新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となった。

（３）情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため，年度毎に事業報告書を作成し，その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し，利害関係者の閲覧請求に備えるほか，データを学園ホームページに一般公開している。

９．危機管理体策

本学園においては，過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの，平成 23 年度の東日本大震災は，多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり，結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため，平成 23 年度に，大学・短大においては，大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し，定期的に会合を開き，危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行，校舎内外の避難経路の見直し，避難訓練の実施等について審議しており，これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。令和元年度は，虹の丘キャンパスとして大学・短大は 4 月 25 日に避難訓練を実施し，高校は 4 月 17 日に防災訓練を行った。また，向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については，毎月 1 回防災訓練を行うことにしている。

このように，防災に対する危機管理体策が進む中で，虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で，「災害発生時に関する協定書」を平成 25 年度に締結した。これにより，本学園は地域避難施設としての役割を担うことになり，そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。毎年秋に実施される地区の避難訓練時には，本学園の食堂施設や体育館等が避難所として使用されており，地域と連携を図りながら**危機管理体策に努めている。**令和元年度は，約 200 名が参加し，9 月 29 日に避難訓練が実施された。

図１－１　虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

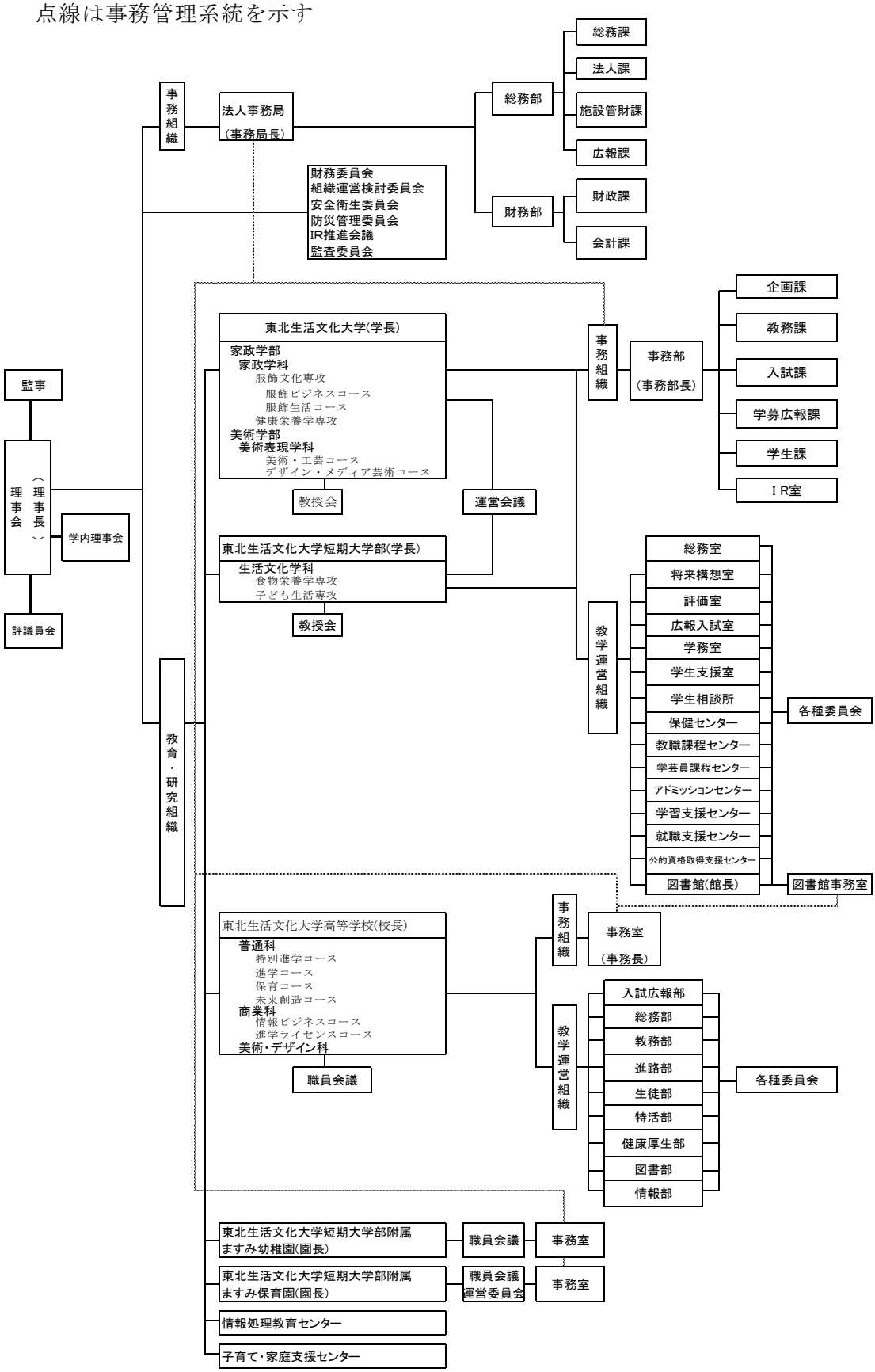
虹の丘キャンパス　：仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス　　：仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図１―２

（令和元年５月１日現在）

実線は指揮命令系統を示す

点線は事務管理系統を示す



Ⅱ．設置している大学，短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては，私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」，「修学上の情報」及び「財務情報」について，本学園のホームページに全てを掲載しており，学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては，令和元年度の本学園の主な基本情報について記述する。

１．学園全体に関する基本情報

（１）土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表２－１に示すとおりである。敷地内に駐車場があり，登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表２－１　虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名　　称	面　積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘１丁目１８－２〕	108,868m²
○建物等 【 百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】 【 80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター） 【 東北生活文化大学 】 ・1号館 1,559m²，2号館 1,576m²，3号館 1,620m²，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m²，5号館 1,006m²，6号館 2,034 m²，実験棟 1,057m²，新体育館 1,455m²，図書館 645m²，窯業場 70m²，造形演習工房 170m²，壁画工房 65m²，クラブハウス 155m²	 計　2,236m² 計　582m² 計 11,746m²
【 東北生活文化大学短期大学部 】 ・短大棟 3,157m²，短大新体育館 1504m²	計　4,661m²
【 東北生活文化大学高等学校 】 ・校舎Ａ棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m²，校舎Ｂ棟（普通教室・特別教室）3,041m²，校舎Ｃ棟（普通教室，食堂等）1,062m²，多目的デザインホール586m²，体育館 2,279m²，クラブハウス 304m²，工芸・陶芸教室 356m²，生活教育特別実習教室 299m²，アトリエ室176m²，デッサン棟292m²，その他867m²	計 13,726m²
プール（25m×15m，375m²），テニスコート2面（40 m×42 m，1,680 m²），グラウンド（19,800m²）	計　21,855m²
【同窓会館】299m²，【顕彰館】159m²,	計　458m²

一方，向山キャンパスにおいては，5,145 ㎡の敷地に，幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち，園庭の面積は 1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり，保育園には５つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け，事前に申し込むことにより，保育園に子どもを預け，車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク＆ライドサービスを行っており，有効に活用されている。

（２）法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は，現在東北生活文化大学，東北生活文化大学短期大学部，東北生活文化大学高等学校，及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し，それらの収容定員と在籍

者数は，表２－２に示すとおりである。

表２－２　学校等の収容定員及び在籍数　　（令和元年５月１日現在　単位：人）

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	102	30
			健康栄養学専攻	164	146
		生活美術学科		120	86
	美術学部	美術表現学科		50	45
	大　学　合　計			436	307
東北生活文化大学短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻		80	58
		子ども生活専攻		120	107
	短　大　合　計			200	165
東北生活文化大学高等学校	普　通　科			810	824
	商　業　科			180	183
	美術・デザイン科			180	181
	高　校　合　計			1170	1188
ますみ幼稚園				105	85
小　計				1911	1745
ますみ保育園				60	70
総　計				1971	1815

２．東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

（１）専任教員数（学長を含まない。）

専任教員数は表２－３及び表２－４のとおりである。

表２－３　大学の専任教員数(人)　　（令和元年５月１日現在）

学　科		教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	計
家政学部	男	6	2	1	0	0	9
	女	3	2	5	0	5	１５
美術学部	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	1	4	0	0	5
合　　計	男	１１	2	1	0	0	１４
	女	3	3	9	0	5	２０

表２－４　短期大学部の専任教員数(人)　　（令和元年５月１日現在）

学　科		教　授	准教授	講　師	助　教	助　手	計
生活文化学科	男	3	2	2	0	0	7
	女	2	5	3	0	3	１３
計		5	7	5	0	3	２０

（２）入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表２－５及び表２－６のとおりである。

表２－５　大学の平成 27 年度～令和元年度の入学者推移（人）

学部・学科		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
家政学部	家政学科	38	52	44	45	53
	生活美術学科	－	44	26	23	38
	計	38	96	70	68	91
美術学部	美術表現学科	45	－	－	－	－
総　計		83	96	70	68	91

表２－６　短期大学部の平成 27 年度～令和元年度の入学者推移（人）

専　　攻	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
食物栄養学専攻	30	29	30	35	41
子ども生活専攻	51	61	46	41	64
計	81	90	76	76	105

収容定員及び学年毎の在学生数は表２－７及び表２－８のとおりである。

表２－７　大学の収容定員と令和元年５月１日現在の各学年の在学生数（人）

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員（3 年次）	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	収容定員充足率（%）
家政学部	家政学科	58	2	266	38	51	42	45	176	66.2
	服飾文化専攻	18	-	102	8	9	8	5	30	
	健康栄養学専攻	40	2	164	30	42	34	40	146	
	生活美術学科*[1]	(40)	-	120	-	43	20	23	86	71.7
美術学	美術表現学科*[2]	50	-	50	45	-	-	-	-	90.0
総計		108	2	436	83	94	62	68	307	70.4

＊[1]：生活美術学科は，平成 31 年４月から募集停止。

＊[2]：美術表現学科は，平成 31 年４月設置。

表２－８　短期大学部の収容定員と令和元年５月１日現在の各学年の在学生数（人）

学　科	収容定員	在　学　生　数			収容定員充足率（%）
		１年次	２年次	計	
食物栄養学専攻	80	30	28	58	72.5
子ども生活専攻	120	51	56	107	89.2
計	200	81	84	165	82.5

（３）卒業者数，進学者数，就職者数

平成 28 年度から平成 30 年度にかけて，卒業した者の内，進学した者と就職した者の推移

を表２－９及び表２－１０に示した。

表２－９　平成 28～30 年度の大学卒業者の進路状況（人）

学科	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	51	3	46	59	0	56	50	1	43
生活美術学科	35	4	26	22	0	18	30	1	20
計	86	7	72	81	0	74	80	2	63

＊：各年度の数字は，次年度の 5 月 1 日現在の値

表２－１０　平成 28～30 年度の短大卒業者の進路状況（人）

専攻名	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
食物栄養学専攻	29	5	24	33	4	27	39	2	35
子ども生活専攻	41	0	41	38	0	37	61	0	59
計	70	5	65	71	4	64	100	2	94

＊：各年度の数字は，次年度の 5 月 1 日現在の値

（４）就職希望者の内定状況

令和元年 5 月 1 日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表２－１１及び表２－１２に示すとおりである。

表２－１１　大学卒業生の就職希望者の内定状況（人）

学科・専攻	卒業者数	就職希望者	就職					進学	家事手伝作家等
			就職者	未定者	就職率（%）	前年度（%）	対前年比		
服飾文化専攻	12	10	10	0	100.0	100.0	0.0	2	0
健康栄養学専攻	39	37	36	1	97.3	100.0	-2.7	1	1
生活美術学科	35	27	26	1	96.3	100.0	-3.7	4	4
合　計	86	74	72	2	97.3	100.0	-2.7	7	5

表２－１２　短大卒業生の就職希望者の内定状況（人）

専攻	卒業者数	就職希望者	就職					進学	家事手伝等
			就職者	未定者	就職率（%）	前年度（%）	対前年比		
食物栄養学専攻	29	24	24	0	100.0	100.0	0.0	5	0
子ども生活専攻	41	41	41	0	100.0	100.0	0.0	0	0
合　計	70	65	65	0	100.0	100.0	0.0	5	0

３．東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

（１）高校教員に関する基本情報

令和元年５月１日現在の高校教職員数は表２－１３のとおりである。

表２－１３　令和元年５月１日現在の教職員数（人）

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	１	２	３３	１０	０	３	２	５１
女	０	０	１６	８	２	１	３	３０
合計	１	２	４９	１８	２	４	５	８１

＊指導主事４を含む。

（２）高校生徒に関する基本情報

2.1　収容定員

本高校の入学定員は，普通科 270 名，商業科 60 名，美術・デザイン科 60 名の計 390 名であり，収容定員は普通科 810 名，商業科 180 名，美術・デザイン科 180 名の計 1,170 名である。

2.2　在籍生徒数

平成 31 年度の入学式は，4 月 9 日に挙行され，入学者は普通科 325 名，商業科 61 名，美術・デザイン科 61 名の計 447 名であった。令和元年５月１日現在の高校の在籍生徒数は表２－１４－１及び表２－１４－２に示すとおりである。

表２－１４－１　令和元年５月１日現在の高校の学科別在籍生徒数（人）

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	10	130	195	325	2	47	14	61	2	7	54	61	390
2学年	9	106	132	238	2	42	25	67	2	11	39	50	390
3学年	8	127	134	261	2	38	17	55	2	15	55	70	390
合計	27	363	461	824	6	127	56	183	6	33	148	181	1,170

表２－１４－２　令和元年５月１日現在の高校の学年別在籍生徒数（人）

学年	級数	男子	女子	計
１学年	14	184	263	447
２学年	13	159	196	355
３学年	12	180	206	386
合計	39	523	665	1,188

2.3　卒業後の進路

平成 30 年度の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表２－１５に示すとおりである。

表２－１５　高校卒業生の進路状況（卒業生総数 317 名）

	進　　学				就　職	家　事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他
実績数（人）	81	28	104	213	78	26

なお，平成 31 年度の卒業式は平成 31 年 3 月 3 日に執り行われ，卒業者数は普通科 255 名，商業科 55 名，美術・デザイン科 70 名の計 380 名であった。

４．ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず，保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻の実習機関としての機能も果たしており，学園にとって貴重な存在である。

（１）所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は，仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号の向山キャンパスに開園しており，土地面積は 5,145 ㎡，建物の面積は幼稚園が 534 ㎡，保育園が 409 ㎡である。第１章の図１－１にアクセスマップを掲げている。

（２）開園日及び掲げる目的

開園は，幼稚園が昭和 30（1955）年 5 月 30 日，保育園が平成 16（2004）年 4 月 1 日である。それぞれの園則第 1 条は，目的を次のように掲げている。

【幼稚園】	この幼稚園は，学校教育法第22条に従って幼児を保育し，適当なる環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。
【保育園】	この保育園は，保育に欠ける児童の保育のため，児童福祉法第1条による理念に基づき，児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

（３）収容定員

現在の収容定員は幼稚園が 105 名，保育園が 60 名であり，令和元年 5 月 1 日現在の在籍者は，それぞれ 85 名及び 70 名で，内訳を表２－１６及び２－１７に示した。

表２－１６　幼稚園在籍者数

種　別	人数
年　長	３２
年　中	２８
年　少	２５
計	８５

表２－１７　保育園在籍者数

種別	人数
０歳児	６
１～２歳児	２４
３歳児	１２
４，５歳児	２８
計	７０

（４）教職員数

教職員数は次のとおりで，以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長 1（男），教諭 7（専任 5，契約 2），現業員 1（男）　計 9 名

保育園：園長 1，保育士 17（専任 11，嘱託 1，非常勤 5），栄養士 1　計 19 名

（他 技師 1 名）

Ⅲ．令和元年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後，主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了していたので，平成 26 年度以降は，より充実した教育環境整備を目的に，施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。

１．学園全体に関わる事業

（１）建物・設備工事の概要

令和元年度に行った主な建物・設備工事の概要を表３－１に示した。

表３－１　主な建物・設備工事の概要　（単位：円）

部門	施設・設備	内　容	所要金額
法人	正門・学生用門扉レール工事	修　理	1,056,240
	加圧給水ポンプユニット更新	新　設	2,200,000
	小　　計		3,256,240
大学	2号館1階トイレ修理工事	修　理	288,360
	4号館屋根修理工事	修　理	287,280
	1号館2階CAD室空調設置工事	新　設	691,200
	小　　計		1,266,840
短大	短大棟トイレ給水管部分更新工事	修　理	658,000
	短大棟給水管部分更新工事	新　設	496,800
	短大棟非常階段手摺修繕工事	修　理	324,000
	小　　計		1,478,800
高校	空調室外機修繕工事	修　理	902,000
	体育館LED化交換工事	新　規	870,480
	高校棟雑排水槽排水ポンプ交換工事	修　理	810,000
	高校棟雑排水槽排水ポンプ交換工事	修　理	696,600
	高校棟2階トイレ給水管露出更新工事	修　理	658,800
	小　　計		3,937,880
幼稚園	園舎内トイレ廻り工事	修　理	108,000
	園舎内ガラス飛散防止フィルム	新　規	82,944
	小　　計		190,944
保育園	遊具塗装等工事	修　理	528,000
	耐震補強工事	修　理	194,400
	小　　計		722,400
合　計			10,853,104

（２）令和元年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

平成 30 年度に引続き，東日本大震災で被災した学生・生徒・園児に対する支援措置を実施した。大学・短大においては，平成 30 年度の新入生から，授業料減免に代わり給付型の奨学金を支給することにしている。大学では，1 年生と 2 年生及び編入生に対して 9 名，短大では 1 年生と 2 年生に対して 6 名の計 15 名の学生に対して奨学金を支給した。3 年生から 4 年生に対しては，従来の授業料減免を行っており，その概要と実績を表３－２に示した。大学・短大における新入生と在校生を含めた支援者総数は 22 名となり，この人数は，令和元年 5 月 1 日現在の大学，短大在籍者数 472 名の 4.7%に相当し，震災から 8 年目になるが，昨年度の 5.7%と較べて支援者数の割合は若干減少する傾向が見られた。

なお，学園負担の高校の被災者支援については，平成 25 年度からは入学検定料の免除のみとなっており，令和元年度は 203 名に対して支援を行い，これは令和元年度入学者 447 名の

45.4%に当たり，昨年度の 40.7%と較べて支援者数の割合は若干増加する傾向が見られた。
令和元年度は，学園が行った東日本大震災の被災者支援として，全体では 225 名の学生・生徒を対象に支援したことになり，これに対する公的助成金は総額の約 2 分の 1 であった。

表３－２　大学の被災学生に対する支援区分と支援人数実績　　（単位：人）

区分	被災状況	支援措置	大　学
			3～4 年
1	学費負担者死亡	授業料半額免除	1
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	6
3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	0
4	その他学業継続困難	その他（延納等）	0
計			7

※１：授業料には，施設設備資金，教育充実費を含まない。

（３）三島学園香風会奨学金制度の設立
三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は，教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い，有用な人材の育成に寄与することを目的に，昭和 54 年 2 月に設立された公益法人であるが，平成 21 年 3 月の法人制度改革が契機となり，平成 24 年度から新しく本学園独自の給付型奨学金制度である三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成 27 年度に，対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い，令和元年度は 21 名の学生，生徒（大学・短大生 15 名，高校生 6 名）を対象に交付式を行い，奨学金を支給した。

（４）学校法人の刊行物
本学園では，学園内のそれぞれの教育機関，保育園で独自の要覧を作成していることから，学園全体の要覧は，内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて，学内向けに発行している。
・三島学園要覧［令和元年度版］，三島学園広報室 令和元度 6 月発行

２．東北生活文化大学・同短期大学部の事業
（１）管理栄養士国家試験
第 34 回管理栄養士国家試験は，令和 2 年 3 月 1 日，東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学会場で行われた。令和 2 年 3 月 27 日に，厚生労働省より合格発表がなされ，全国平均の合格率 61.9%に対して，本学家政学部健康栄養学専攻を修了した令和元年度の卒業生の合格率は，昨年度の 45.8%に対して 43.3%であった。また，本学既卒者の合格率については 16.7%となった。今後，合格率が低かった原因を究明するとともに，合格率の向上を目指していくことが必須である，また，既卒者の受検支援についても充実を図る必要がある。

（２）文化事業
大学・短大が令和元年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表３－３－１に示すとおりである。

表３－３－１　研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者

大学	令元 7.31～8.3	2019 夏季 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	生活美術学科教員
大学	令元 8.1	小・中学生のためのTSBファッションカレッジ2019「オリジナルミニバッグをつくろう！」(於：大学1号館染色室，第1被服実習室)	講師：川又勝子准教授 他大学家政学科服飾文化専攻教職員
大学	令元 8.22	東北生活文化大学公開講座「知って得する！？消費生活入門」 (於：大学6号館2階第3講義室)	講師：水谷　浩講師 他大学家政学科服飾文化専攻教職員
大学 短大	令元 10.19 ～10.20	大学祭　TSB FES 2019　～乱華～ （於：大学・短大キャンパス構内）	大学・短大学生
大学	令元 10.19	令和元年度家政学科課題研究発表会 (於：百周年記念ホール)	大学家政学科教員及び学生
大学	令元 10.26	令和元年度TSB公開講座「ファブリックパネルを楽しもう」(於：大学棟)	講師：三上秀夫教授 他大学美術学部美術表現学科職員
大学	令元 11.9	TSB講演会 2019「Creation & Communication－ファッションデザインのフィールドー」	講師：平塚聖子 他大学家政学科服飾文化専攻教員，学生
大学	令2　2.7～2.12	第52回東北生活文化大学生活美術学科卒業制作展（於：せんだいメディアテーク5Fギャラリーa,b）	大学生活美術学科教職員及び学生
大学	令2　2.7～2.9	産学連携事業：家政特別講義Ⅲ－ブランドマネジメント演習展示会「Mishima & Co. Collection 」（於：メリーメリークリスマスランド＊ラボ）	大学家政学科服飾文化専攻教員及び学生
大学	表彰式：令2.2.9 公開展示：令2.2.7 ～2.12	第7回 TSBアートコンペティション「テーマ：自分」 作品審査・展示会（於：せんだいメディアテーク，審査員長 佐藤一郎氏）	大学美術学部美術表現学科教員
大学	令2　2.14	第12回東北生活文化大学ファッションショー外部公演「テーマ：鼓動」（於：三越定禅寺通り館エルパーク仙台スタジオホール）	大学家政学科教員及び大学・短大学生

また，平成 24 年度から，本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク 100 ぷろじぇくと」を展開しており，100 件以上の活動を達成したことにより，平成 27 年度からは「ワクワクぷろじぇくと」として活動を行っていた。内容については下記の web サイトに掲載している。

・ワクワクぷろじぇくと web　http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/

・本学 facebook　https://www.facebook.com/mishima.tsb

令和元年度からは，この「ワクワクぷろじぇくと」は地域連携委員会のもとで地域連携事業

として継続されており，令和元年度に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に共催又は参加した主な文化事業について表３－３－２に示した。

表３－３－２　令和元年度本学参加文化事業

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
宮城県栄養士会	令元 8.4	第16回 いい日・いい汗栄養祭り（於：ホテル法華クラブ仙台 ハーモニーホール）	大学 （栗山孝雄教授 他学生）
宮城県教育委員会委託	令元 9.7, 9.14	令和元年度みやぎ県民大学「大学開放講座」～子どもの心100歳まで～（於：短大棟講義室）	短大 （横山美喜子教，佐藤和貴講師，盛下真優子講）
仙台市泉区文化協会	令元 11.2 ～11.3	令和元年度（第40回）仙台市泉区民文化祭 ・プロジェクションマッピング ・美術作品展 ・ガラスアート・茶道部 他 （於：仙台銀行ホールイズミティ21）	大学・短大 （教員，学生） 高校 （教員，学生）
大衡村ふるさと美術館（大衡村教育委員会）	令元 11.2 ～12.1	東北生活文化大学美術学部 美術表現学科作品展覧会 （於：大衡村ふるさと美術館）	大学 （生活美術学科教員及び学生）
学都仙台コンソーシアム	令元 11.9	令和元年度サテライトキャンパス公開講座「味覚の違いを体験してみよう」（於：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール）	大学 （八巻美智子講師）
加茂中学校区学校支援地域本部	令元 12.21	『10周年記念フォーラム』「宮城の食材を活かして～3. 1. 2弁当箱法の紹介～」	短大 （濟渡久美講師 他食物栄養学専攻教員及び学生）
仙台市泉区役所まちづくり推進課	令2 2.11	「泉6大学まちづくりフェスティバル」シルクスクリーン・一口ワッフルの提供	大学 （川俣幸一准教授，大堀恵子講師 他大学学生）

（３）主な定期刊行物

・平成 30 年度 FD 活動報告書，令和元年 1 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部 FD 委員会

・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 SeiBon 2019（大学案内），令和元年 5 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課

・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧［令和元年度版］，令和元年 6 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課

・広報 TSB（15 号） 令和元年 8 月発行，広報 TSB（15 号） 令和 2 年 3 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課

・学友会誌（令和元年度版），令和 2 年 3 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部学友会

総務部委員会
・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.50，令和 2 年 2 月発行，東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館
・自己点検報告書　令和元年 11 月発行（大学）第 6 号

３．東北生活文化大学高等学校の事業

（１）令和元年度に高校が主催・共催した行事

令和元年度に高校が主催・共催した主な行事は表３－４に示すとおりである。

表３－４　高校が企画して実施した主な講演会，交流会，制作展等

開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
令元 6.27	令和元年度芸術鑑賞会 「ジャンヌ・ダルク―ジャンヌと炎」（於：イズミティ21大ホール）	講演：東京演劇集団　風 高校教員及び生徒
令元 8.1～8.2 8.5～8.7	読み聞かせボランティア（いずみの森保育園，旭ヶ丘保育所，南光台東児童センター，七北田保育所，黒松保育所）	高校教員及び生徒（文学部）
令元 8.30 ～8.31	令和元年度生文祭「Bond（絆）～かけがえのないこの時を～」（於：高校キャンパス）	高校教職員及び生徒
令元 1.11 ～1.16	SEIBUN ART Exhibition 2019, （於：せんだいメディアテーク6階ギャラリー）	高校美術・デザイン科教員及び生徒，大学学生
令2. 2.11 ～2.16	第5回美術・デザイン科卒業制作展「コア」 （於：せんだいメディアテーク）	高校美術・デザイン科教員及び生徒

（２）令和元年度の高校部活動の状況

令和元年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表３－５に示すとおりである。

表３－５　令和元年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称
令元 4.20	第55回宮城県高等学校選抜ソフトボール大会　女子　準優勝
令元 4.25～5.7	第82回河北美術展　入選　１名
	新人奨励賞　１名
令元 5.10	第45回宮城県高体連仙塩支部剣道大会　団体　３位
令元 5.11	仙台市私立高等学校女子バレーボール春季大会　優勝
令元 5.12	第56回仙台市民総合体育大会少林寺拳法演武大会
	高校男子級の部　第2位　優秀
	高校男子2段以上の部　第2位　優秀
	中学・高校女子段の部　第2位　優秀
令元 6.1～6.3	令和元年度第68回宮城県高等学校総合体育大会ライフル競技
	男子学校対抗戦　第３位
	男子　BR60J　第１位
	男子　BPD　第１位
	女子学校対抗戦　第２位
令元 6.1～6.3	令和元年度第68回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技
	女子　優勝

	同　少林寺拳法競技　　男子総合　　第３位
令元 6.11	蒼龍ワインラベルコンペX（晩翠画廊）
	あじろん賞　　１名
	ヴィンテージルージュ賞　　１名
令元 6.14	第35回全国高等学校簿記コンクール宮城県大会　　団体の部　第２位
令元 6.14	第45回国際美術大賞展（会場：東京都美術館）　　入選　　1名
令元 7.21	ベガルタ杯高校選抜ソフトテニス大会　　団体優勝
令元 7.25	第101回全国高等学校野球選手権　宮城大会　　ベスト８進出
令元 7.27	第71回全日本高等学校女子ソフトボール選手権大会　　５位
令元 8.6～8.8	仙台七夕祭り　七夕飾り参加　　仙台七夕祭り協賛会　　銅賞
令元 8.25	第19回全国高等学校ファッションデザイン選手権
	（ファッション甲子園　会場：弘前市民会館）　　全国第４位
	審査員特別賞
	ガッツダイナマイトキャバレーズ賞
令元 9.7	宮城県私立高等学校ソフトテニス大会　　男子・女子　　団体第３位
令元 9.8～9.13	第36回泉・黒川地区高等学校美術展（会場：まほろばホール）
	大賞　　１名
	準大賞　　１名
	優秀賞　１３名
令元 11.6～11.11	第28回河北工芸展（会場：ＴＦＵギャラリーミニモリ）　入選　　２名
令元 10.9	宮城県高等学校新人ソフトテニス仙塩地区予選会　　男子　　優勝
	女子　準優勝
令元 10.8～10.13	SEIBUN ART Exhibition Ⅱ（会場：ギャラリー専）
	第43回全国高等学校総合文化祭美術・工芸展（さが総文2019）
	出品作品展示
令元 10.18～10.21	宮城県高等学校バスケットボール選手権大会　　第３位
令元 10.12	第57回宮城県高等学校演劇コンクール泉・宮城野地区大会　優秀１席
令元 11.1～11.2	令和元年度宮城県高等学校ライフル射撃競技
	兼令和元年度全国高等学校ライフル射撃競技大会
	東北北海道ブロック県予選会
	男子BPD　第１位
	女子BPD　第１位
令元 11.2～11.3	令和元年度仙台市民総合体育大会バレーボール競技　　女子　　優勝
令元 11.3	第18回宮城県高等学校少林寺拳法新人大会
	男子自由組演武の部　第２位
	女子自由単独演武の部　第２位
令元 11.15	第57回宮城県高等学校演劇コンクール中央大会　　優良賞
	舞台美術賞
	演技賞
令元 12.7～12.8	仙台市高等学校バスケットボール選手権大会　　男子　決勝進出
令元 12.3	令和元年度第68回宮城県高等学校書道展覧会　　第１部２点　金賞
	第５部　　金賞

この中でも，女子ソフトボールは，過去に連続してインターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが，平成 29 年度は惜しくも出場することはできなかった。しかし，昨年度に引き続き令和元年度は再び連続してインターハイに出場できたことは大変喜ばしい事であった。

また，美術部の活躍が目立ち，河北美術・工芸展を始め，さまざまな展覧会で入選したことは大変嬉しい出来事であり，地域において本学の特色を鮮明にするものとして今後も期待される。

（３）定期刊行物等

・ますみ　七十二号　東北生活文化大学高等学校生徒会誌，　令和元年 3 月発行
・令和元年度 学校要覧，　令和元年 6 月発行
・令和元年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」
第 42 号　令和元年 7 月発行，
第 43 号　令和 2 年 3 月発行

４．東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園・東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については，学園内の短期大学部生活文化学科子ども生活専攻との連携をより緊密にして，幼児教育や保育の質向上を目的に，平成 25 年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

（１）ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し，適当なる環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い，具体的には①喜んで活動する子，②あいさつの出来る子，③思いやりに深い子，④明るく元気な子，の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

令和元年度は，年長組 32 名（さくら組），年中組 28 名（すみれ組），年少組 25 名（ちゅうりっぷ組）の合計 85 名でスタートし，教員一丸となって目標達成に取組み，発表会は，12 月 17 日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

（２）ますみ保育園

ますみ保育園は，「児童福祉法第 1 条による理念に基づき，児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い，生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

令和元年度は，3 歳児未満 30 名，3 歳児 12 名，4 歳児以上 28 名の合計 70 名でスタートし，職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また，従来年一回開催していた運営委員会を廃止し，平成 30 年度からは，今までの保護者会，役員会，懇談会等が保護者及び学外の意見を聞く場として役割を果たすことにしており，その結果，ますみ保育園に対しては保護者の方からの評判も良く，地域社会に対し十分に使命を果たしていることが伺うことができた。

５．子育て・家庭支援センターの事業

令和元年度は，平成 18 年の発足以来 13 周年目に当たり，その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し，幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し，以前はますみ保育園の

保育士をスタッフとして出張をお願いしていたが, 平成 25 年度からは専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては，基本的に毎週 3 回月，水，金曜日に開放している「親子でのびのび」と，月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で，その他随時公開講座を開催している。令和元年度の「のびのびくらぶ」の講座名と参加者数は表３－６の通りであった。

表３－６「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

月　日	講座名	人数	
		子ども	親
令元 5.15	春のおさんぽ	2	2
令元 5.29	おはなし会	2	2
令元 6.12	みんなで砂遊び	4	4
令元 6.26	七夕飾り	2	2
令元 7.17	水あそび	3	3
令元 7.22	粘土でつくろう	16	11
令元.7.31	おはなし会	5	5
令元 8.21	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	10	8
令元 9.4	絵の具あそび	3	3
令元 10.16	秋のおさんぽ	5	4
令元 11.13	おはなし会	5	4
令元 11.20	粘土でつくろう	9	9
令元 12.4	クリスマスリース作り	8	7
令元 12.18	クリスマス会	8	7
令 2.2.12	0～1 歳のおともだち集まれ	4	4
令 2.2.21	おひなさまを作ろう	9	9
	小計	95	84
	合計	179	

また，週 3 回の開放日「親子でのびのび」（月・水・金）の年間利用者数と上表を合わせた延べ年間利用者数（子どもと親）は 522 名であった。

Ⅳ．財務の概要

令和 元 年度決算について

１．はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成 27 年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。昨年に引き続き同内容で説明する。改正の趣旨は従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、今年度から始まった高等教育等の無償化の対応を始めとして教育の現場は大きく動いている。また、新型コロナウイルス感染防止対策のため年度末には一部業務が停滞したが、今後の万全な対応について検討を行った。さらに、学校教育法の一部改正に伴う改正私立学校法も今年度から施行が決まり、財務情報は勿論のこと他の情報公開を含め迅速な対応が必須となっている。今後さらなる基準により、大学経営の評価を受けることになり、学校法人がいかに対応するかが重要な課題となっている。

２．決算概要

１）主な実施事業

令和元年度は、学園の将来計画の一環として進めてきた大学の美術学部を開設し、入学定員 50 名に対し 5 名の不足で開設初年度の出だしとなり、家政学部は 15 名の入学定員割れ。又、短期大学部は入学者が 2 年減少していて、入学定員 100 名に対し 81 名の入学生。高校は未来創造コースが時代を捉えたコースと認められつつ、コース内の各分野で充実した内容の実習等が行なわれたこともあり、他コースを含め、普通科 270 名の入学定員対し 325 名と定員を大幅に上回った。

全体の事業については、次のとおりである。

a 美術学部のデザインメディアルームの新設と整備、一部空調設備の充実を行った。

b 大学教務事務システムのソフト更新を昨年に引きの 2 年目の実施、学生の履修登録などの環境改善を行った。

c 短大は給排水修繕工事に対応した。

d 高校は、ICT 環境の整備としたプロジェクター設置が今年でほぼ完了し、芸術部門の機器備品の充実を図った。

２）資金収支計算書

①収入の部

a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数（5月 1日現在）が 1,745 名で、1,170,592 千円となり、生徒数は前年度比 41 名の増で、28,137 千円の増となった。

b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金 11,053 千円（うち教育振興会から 8,000 千円、同窓会からの 200 千円を含む）、特別寄付金は、第 2 号基本金として教育振興会から 8,000 千円、香風奨学生奨学金として同窓会 536 千円等である。

c 補助金収入の国庫補助金は、大学、短大の私立大学等経常費補助金は 106,826 千円である。地方公共団体補助金は、運営費補助金等は高等学校 444,114 千円、幼稚園 20,786千円、保育園 106,728 千円である。

d 資産売却収入は有価証券 50,000 千円の償還（売却）分である。

e 主な付随事業・補助活動収入は高等学校生徒及び幼稚園園児のスクールバス利用料と幼稚園児対象の預り保育収入、また、保育園の保育所収入である。

②支出の部

a 人件費は、平成 30年度に比べ、5,855千円（退職金を除く）増加した。

b 教育研究経費は、前年度に比べ全体で 20,734 千円増加した。

c 管理経費は、3,883 千円減少した。

d 施設関係支出は、美術学部のデザインメディアルームへの改装工事が建物支出の主なものである。

e 設備関係支出は、大学教務事務システム（ソフト）更新と、高校は ICT 補助金活用のプロジェクター導入、及び芸術部門の機器備品などである。

f 資産運用支出は、第 2 号基本金特定資産の繰入金として 8,000 千円を計上した。

３）事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。

①事業活動収支計算書

a 事業活動収入は 1,999,874 千円で、支出は 2,206,165 千円となった。

b 経常収支差額は△206,291千円となった。

c 基本金組入額の内訳は主なるものは建物 32,847 千円、教育研究用機器備品リース対象資産（ﾊｰﾄﾞ）8,392 千円である。

②事業活動支出

a 人件費のうち、退職金給与引当金繰入額が 44,270 千円、退職金は 25,632 千円 である。

b 教育研究費の内、減価償却額は 171,644千円である。

c 管理経費の内、減価償却額は 11,782千円である。

4）貸借対照表

①資産の部

a 有形固定資産うち、建物は 106,919 千円減少した。

b 流動資産うち、現金預金は 668,112 千円になり 36,424 千円減少した。これは教育研究費、募集経費、人件費の増額による。

c 資産の部の合計は昨年度より 164,540千円減少した。

②負債の部

a 長期未払金は、パソコン及びそのソフトウェア導入に伴う次年度支払分を含む。

b 流動負債の未払金は、共済掛金他の未払分を含む。

c 前受金は前年度と比べ 11,134 千円増加した。

d 負債の部の合計は前年度に比べ 29,380 千円増加した。

3．学校法人会計計算書類の主な科目説明

1）資金収支計算書

当該会計年度（4月 1日～翌年 3月 31日）中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

2）事業活動収支計算書（消費収支計算書）

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明かにするためのもの。 企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出、さらに特別収支の区分を設け資金の流れを分り易くした。

①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。

②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、 人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。

③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第 1号～第 4号基本金があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支計算書	事業活動収支計算書	内　　容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	（２）事業活動収支計算書参照

○は科目が記載されている計算書

３）企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表１　　企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
教育活動収支	Ⅰ売上高（営業収益）	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 ＝事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）
	Ⅱ売上原価	－
	売上総利益	－
	Ⅲ販売費及び一般管理費（営業費用）	人件費+教育研究費+管理経費 ＝事業活動支出-（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）
	営業利益	事業活動収入－（資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入） －［事業活動支出－（借入金等利息+資産処分差額＋徴収不能額）］ ＝基本金組入前収支差額－（資産運用収入+資産売却差額+雑収入） +（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）

教育活動外収支	Ⅳ営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	－
	雑収入	雑収入
	Ⅴ営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
	経常利益	基本金組入前収支差額－（資産売却差額－（資産処分差額+徴収不能額））
特別収支	Ⅵ特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	Ⅶ特別損失 投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	－
	法人税等	－
	当期純利益	－

参考「大和総研資本市場調査部作成」

４．財務分析

１）経営分析指標

①帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出）/帰属収入　　△高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

新基準 ⇨

事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

②人件費比率　（人件費/帰属収入）　　▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると､｢消費支出｣全体を大きく膨張させ､消費収支の悪化を招きやすい。

⇩

新基準　人件費比率（人件費/経常収入）

③総負債比率　（総負債/総資産）　　▼低い方がよい

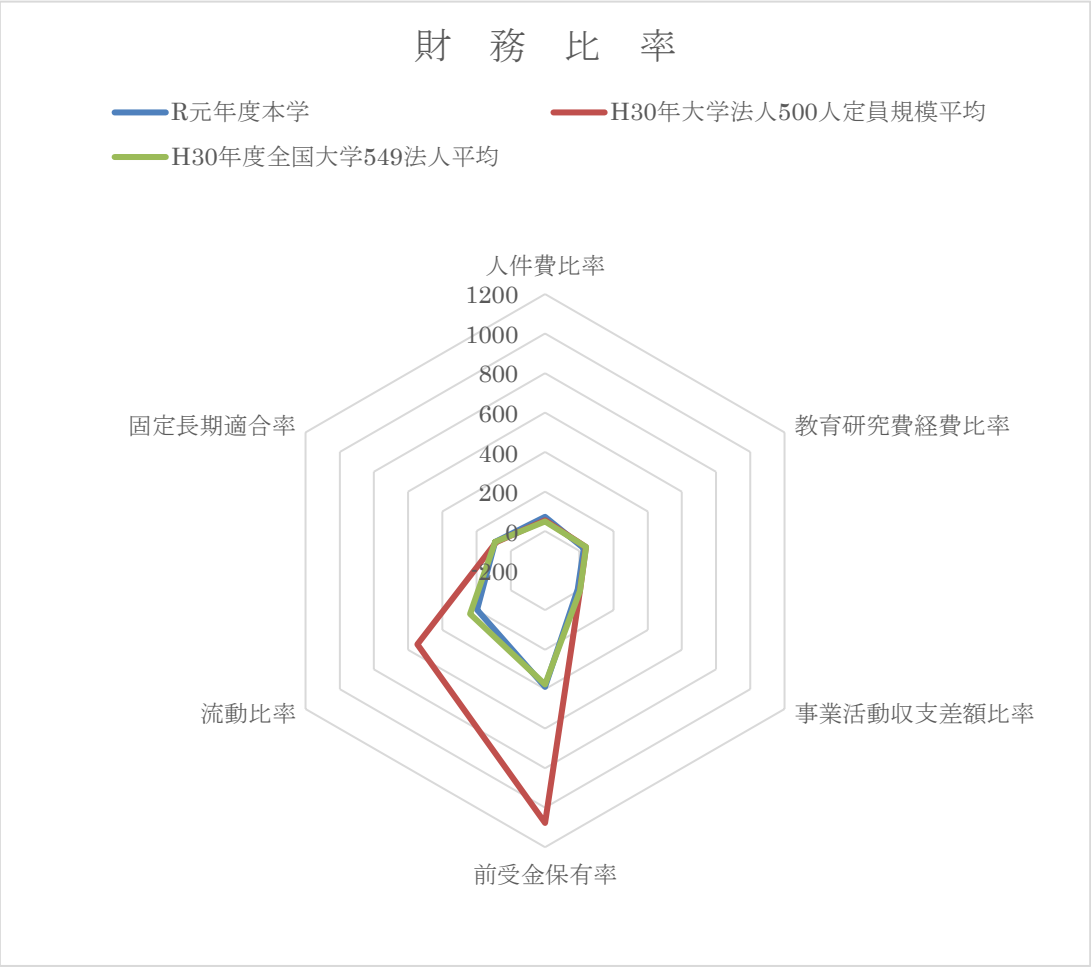
「総資産」に対する「総負債」の割合。100％以下で低い方が望ましい。

④流動比率　（流動資産/流動負債）　　△高い方がよい

短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

⑤前受金保有率　（現金預金/前受金）　△高い方がよい

翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。



令和 元 年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

表４－１　資金収支計算書

表４－２　活動区分資金収支計算書

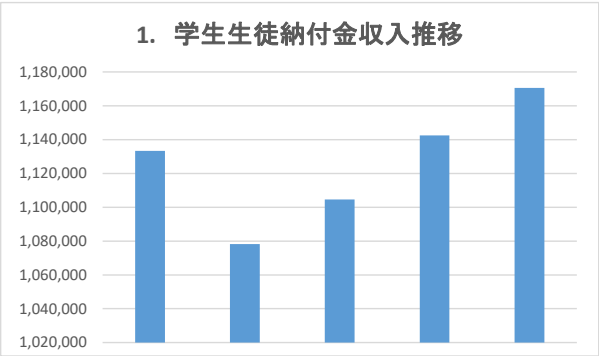
表４－３　事業活動収支計算書

表４－４　貸借対照表

表４－５　財産目録

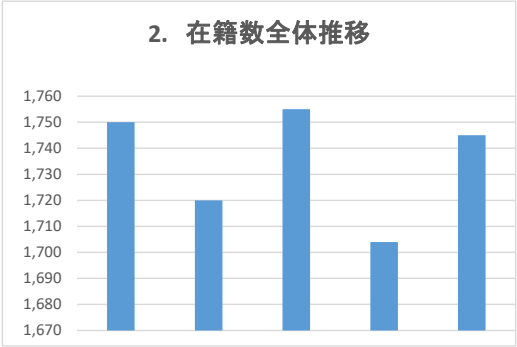
財務関係の推移

単位：千円



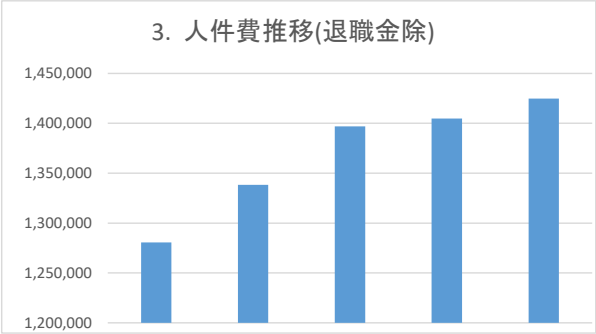
	H27	H28	H29	H30	R 1
■ 学生生徒等納付金収入	1,133,362	1,078,199	1,104,555	1,142,455	1,170,592

単位：人



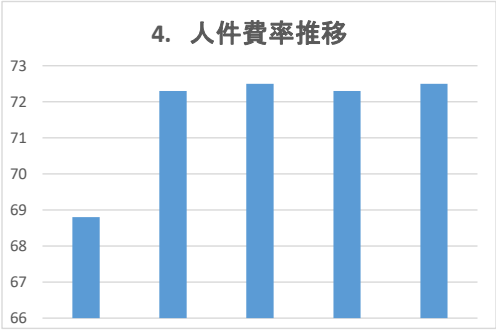
	H27	H28	H29	H30	R 1
■ 在籍数	1,750	1,720	1,755	1,704	1,745

単位：千円



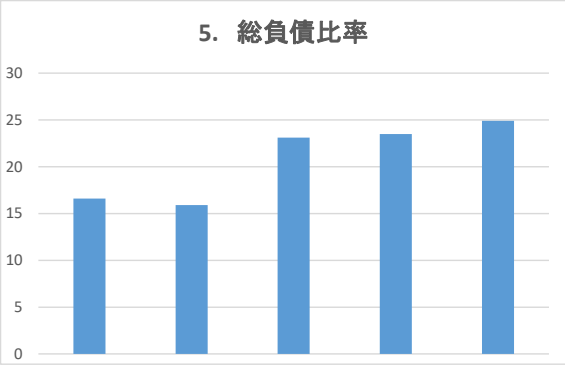
	H27	H28	H29	H30	R 1
■人件費支出	1,280,687	1,338,232	1,396,873	1,404,790	1,424,836

単位：%



	H27	H28	H29	H30	R 1
■人件費率	68.8	72.3	72.5	72.3	72.5

単位：%



	H27	H28	H29	H30	R 1
■総負債率	16.6	15.9	23.1	23.5	24.9

表４－１

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日　まで　　（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	(1,158,641,500)	(1,170,591,500)	(△ 11,950,000)
授業料収入	629,805,000	637,112,000	△ 7,307,000
入学金収入	70,966,000	71,015,720	△ 49,720
実験実習料収入	18,602,000	18,688,000	△ 86,000
施設設備資金収入	189,315,500	190,634,000	△ 1,318,500
教育充実費収入	240,353,000	243,352,000	△ 2,999,000
施設等利用給付費収入	9,600,000	9,789,780	△ 189,780
手数料収入	(19,469,500)	(19,578,840)	(△ 109,340)
入学検定料収入	18,401,000	18,655,000	△ 254,000
試験料収入	690,500	589,500	101,000
証明手数料収入	378,000	334,340	43,660
寄付金収入	(18,620,000)	(19,589,000)	(△ 969,000)
特別寄付金収入	8,000,000	8,536,000	△ 536,000
一般寄付金収入	10,620,000	11,053,000	△ 433,000
補助金収入	(668,919,480)	(678,453,130)	(△ 9,533,650)
経常費国庫補助金収入	106,826,000	106,826,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	443,900,000	454,446,080	△ 10,546,080
授業料軽減等公共団体補助金収入	19,882,000	18,869,000	1,013,000
保育園運営費補助金収入	98,311,480	98,312,050	△ 570
資産売却収入	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
有価証券売却収入	50,000,000	50,000,000	0
付随事業・収益事業収入	(37,943,874)	(35,245,484)	(2,698,390)
補助活動収入	32,500,000	29,918,100	2,581,900
保育所収入	2,886,870	2,886,380	490
受託事業収入	2,557,004	2,441,004	116,000
受取利息・配当金収入	(338,163)	(306,908)	(31,255)
第３号基本金引当特定資産利息収入	5,013	5,013	0
その他の受取利息収入	333,150	301,895	31,255
雑収入	(80,613,600)	(84,493,104)	(△ 3,879,504)
施設設備利用料収入	4,490,000	4,066,481	423,519
退職財団･社団交付金収入	71,823,600	72,257,390	△ 433,790
その他の雑収入	4,300,000	8,169,233	△ 3,869,233
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(169,107,000)	(172,048,300)	(△ 2,941,300)
授業料前受金収入	55,495,000	53,609,600	1,885,400
入学金前受金収入	49,700,000	61,549,200	△ 11,849,200
実験実習料前受金収入	3,305,000	2,315,000	990,000
施設設備資金前受金収入	41,217,000	34,997,500	6,219,500
教育充実費前受金収入	19,390,000	19,220,000	170,000
施設設備利用料前受金収入	0	57,000	△ 57,000
受託事業収入前受金収入	0	300,000	△ 300,000
その他の収入	(171,025,850)	(145,875,777)	(25,150,073)
前期末未収入金収入	38,657,000	38,049,318	607,682
仮払金回収収入	4,010,000	4,593,184	△ 583,184
立替金回収収入	27,275,850	27,284,518	△ 8,668
預り金受入収入	101,083,000	75,948,757	25,134,243
資金収入調整勘定	(△ 213,492,600)	(△ 238,676,842)	(25,184,242)
期末未収入金	△ 52,578,600	△ 77,762,842	25,184,242
前期末前受金	△ 160,914,000	△ 160,914,000	0
前年度繰越支払資金	(704,536,333)	(704,536,333)	
収入の部合計	2,865,722,700	2,842,041,534	23,681,166

（単位　円）

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	(1,448,311,550)	(1,454,097,189)	(△ 5,785,639)
教員人件費支出	1,058,688,000	1,061,107,093	△ 2,419,093
職員人件費支出	305,670,550	309,039,166	△ 3,368,616
役員報酬支出	10,420,000	10,419,940	60
退職金支出	73,533,000	73,530,990	2,010
教育研究経費支出	(353,680,776)	(363,878,231)	(△ 10,197,455)
消耗品費支出	31,455,000	34,282,592	△ 2,827,592
光熱水費支出	57,217,000	56,950,043	266,957
旅費交通費支出	15,637,000	15,313,875	323,125
奨学費支出	146,765,000	147,254,341	△ 489,341
印刷製本費支出	19,442,000	21,987,453	△ 2,545,453
諸会費支出	6,041,343	6,041,343	0
通信運搬費支出	7,952,000	9,531,326	△ 1,579,326
修繕費支出	19,173,000	22,468,141	△ 3,295,141
新聞雑誌費支出	2,634,967	2,634,967	0
特別教育活動費支出	6,285,000	7,526,650	△ 1,241,650
損害保険料支出	1,488,200	1,395,714	92,486
行事費支出	1,151,990	1,151,990	0
賃借料支出	5,565,000	5,233,196	331,804
委託費支出	20,070,276	20,070,276	0
受託事業支出	63,000	55,596	7,404
雑費支出	12,740,000	11,980,728	759,272
管理経費支出	(198,820,965)	(204,610,364)	(△ 5,789,399)
消耗品費支出	7,551,794	7,551,794	0
光熱水費支出	4,364,000	4,351,139	12,861
旅費交通費支出	8,235,208	8,235,208	0
福利厚生費支出	3,343,328	3,343,328	0
会議費支出	2,374,967	2,374,967	0
印刷製本費支出	25,370,000	22,805,999	2,564,001
諸会費支出	12,462,129	12,462,129	0
交際費支出	52,530	52,530	0
報酬料金支出	6,506,621	5,045,760	1,460,861
通信運搬費支出	8,598,000	10,537,063	△ 1,939,063
修繕費支出	4,663,000	3,719,895	943,105
損害保険料支出	711,400	708,967	2,433
広告費支出	12,435,000	15,430,937	△ 2,995,937
公租公課支出	1,613,100	1,787,076	△ 173,976
食糧費支出	2,448,888	2,448,888	0
補助活動費支出	63,730,000	66,999,084	△ 3,269,084
委託費支出	23,452,000	24,266,860	△ 814,860
賃借料支出	4,160,000	3,083,716	1,076,284
雑費支出	6,749,000	9,405,024	△ 2,656,024
借入金等利息支出	(3,930,000)	(3,359,296)	(570,704)
借入金利息支出	3,930,000	3,359,296	570,704
借入金等返済支出	(21,660,000)	(21,660,000)	(0)
借入金返済支出	21,660,000	21,660,000	0
施設関係支出	(11,765,400)	(11,870,249)	(△ 104,849)
建物支出	9,565,400	9,490,969	74,431
構築物支出	2,200,000	2,379,280	△ 179,280

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
設備関係支出	(42,789,500)	(41,546,226)	(1,243,274)
教育研究用機器備品支出	19,844,000	20,347,702	△ 503,702
教育研究用ﾘｰｽ対象資産(ﾊｰﾄﾞ)支出	10,368,500	8,391,600	1,976,900
管理用機器備品支出	257,000	257,040	△ 40
図書支出	3,600,000	3,573,884	26,116
ソフトウエア支出	8,720,000	8,976,000	△ 256,000
資産運用支出	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
第２号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
その他の支出	(150,750,350)	(185,782,397)	(△ 35,032,047)
前期末未払金支払支出	51,629,000	79,161,746	△ 27,532,746
預り金支払支出	67,115,000	74,126,210	△ 7,011,210
前払金支払支出	330,500	657,693	△ 327,193
立替金支払支出	27,275,850	27,243,564	32,286
仮払金支払支出	4,400,000	4,593,184	△ 193,184
〔予備費〕	(4,972,420) 27,580		27,580
資金支出調整勘定	(△ 135,110,160)	(△ 120,874,562)	(△ 14,235,598)
期末未払金	△ 135,110,160	△ 120,874,562	△ 14,235,598
翌年度繰越支払資金	(761,096,739)	(668,112,144)	(92,984,595)
支出の部合計	2,865,722,700	2,842,041,534	23,681,166

（注記）

1．予備費　　4,972,420 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

諸会費支出	39,343 円
新聞雑誌費支出	71,967 円
行事費支出	83,990 円
委託費支出	1,614,276 円

管理経費支出

消耗品費支出	656,794 円
旅費交通費支出	405,208 円
福利厚生費支出	283,328 円
会議費支出	236,967 円
諸会費支出	1,434,129 円
交際費支出	13,530 円
食糧費支出	132,888 円
合　　計	4,972,420 円

表４－２

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日　から
令和 2年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,170,591,500
		手数料収入	19,578,840
		特別寄付金収入	536,000
		一般寄付金収入	11,053,000
		経常費等補助金収入	674,929,130
		付随事業収入	35,245,484
		雑収入	84,493,104
		教育活動資金収入計	1,996,427,058
	支出	人件費支出	1,454,097,189
		教育研究経費支出	363,878,231
		管理経費支出	204,610,364
		教育活動資金支出計	2,022,585,784
		差引	△ 26,158,726
		調整勘定等	11,230,567
	教育活動資金収支差額		△ 14,928,159
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	8,000,000
		施設設備補助金収入	3,524,000
		施設整備等活動資金収入計	11,524,000
	支出	施設関係支出	11,870,249
		設備関係支出	41,546,226
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設整備等活動資金支出計	61,416,475
		差引	△ 49,892,475
		調整勘定等	1,249,236
	施設整備等活動資金収支差額		△ 48,643,239
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 63,571,398
その他の活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	有価証券売却収入	50,000,000
		仮払金回収収入	4,593,184
		立替金回収収入	27,284,518
		預り金受入収入	75,948,757
		小計	157,826,459
		受取利息・配当金収入	306,908
		その他の活動資金収入計	158,133,367
	支出	借入金等返済支出	21,660,000
		預り金支払支出	74,126,210
		立替金支払支出	27,243,564
		仮払金支払支出	4,593,184
		小計	127,622,958
		借入金等利息支出	3,359,296
		その他の活動資金支出計	130,982,254
		差引	27,151,113
		調整勘定等	△ 3,904
	その他の活動資金収支差額		27,147,209
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 36,424,189
前年度繰越支払資金			704,536,333
翌年度繰越支払資金			668,112,144

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	172,048,300	172,048,300	0	0
前期末未収入金収入	38,049,318	38,049,318	0	0
期末未収入金	△ 77,762,842	△ 77,762,842	0	0
前期末前受金	△ 160,914,000	△ 160,914,000	0	0
収入計	△ 28,579,224	△ 28,579,224	0	0
前期末未払金支払支出	79,161,746	75,158,050	3,864,780	138,916
前払金支払支出	657,693	657,693	0	0
期末未払金	△ 120,874,562	△ 115,625,534	△ 5,114,016	△ 135,012
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	△ 41,055,123	△ 39,809,791	△ 1,249,236	3,904
収入計 － 支出計	12,475,899	11,230,567	1,249,236	△ 3,904

表４－３

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日　から
令和 2年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,158,641,500)	(1,170,591,500)	(△ 11,950,000)
		授業料	629,805,000	637,112,000	△ 7,307,000
		入学金	70,966,000	71,015,720	△ 49,720
		実験実習料	18,602,000	18,688,000	△ 86,000
		施設設備資金	189,315,500	190,634,000	△ 1,318,500
		教育充実費	240,353,000	243,352,000	△ 2,999,000
		施設等利用給付費	9,600,000	9,789,780	△ 189,780
		手数料	(19,469,500)	(19,578,840)	(△ 109,340)
		入学検定料	18,401,000	18,655,000	△ 254,000
		試験料	690,500	589,500	101,000
		証明手数料	378,000	334,340	43,660
		寄付金	(10,620,000)	(14,607,030)	(△ 3,987,030)
		特別寄付金	0	536,000	△ 536,000
		一般寄付金	10,620,000	11,053,000	△ 433,000
		現物寄付	0	3,018,030	△ 3,018,030
		経常費等補助金	(668,919,480)	(674,929,130)	(△ 6,009,650)
		経常費国庫補助金	106,826,000	106,826,000	0
		運営費地方公共団体補助金	443,900,000	450,922,080	△ 7,022,080
		金	19,882,000	18,869,000	1,013,000
		保育園運営費補助金	98,311,480	98,312,050	△ 570
		付随事業収入	(37,943,874)	(35,245,484)	(2,698,390)
		補助活動収入	32,500,000	29,918,100	2,581,900
		保育所収入	2,886,870	2,886,380	490
		受託事業収入	2,557,004	2,441,004	116,000
		雑収入	(80,613,600)	(84,615,304)	(△ 4,001,704)
		退職財団･社団交付金収入	71,823,600	72,257,390	△ 433,790
		徴収不能引当金戻入額	0	122,200	△ 122,200
		施設設備利用料	4,490,000	4,066,481	423,519
		その他の雑収入	4,300,000	8,169,233	△ 3,869,233
		教育活動収入計	1,976,207,954	1,999,567,288	△ 23,359,334

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	(1,520,456,550)	(1,450,467,801)	(69,988,749)
		教員人件費	1,058,688,000	1,061,107,093	△ 2,419,093
		職員人件費	305,670,550	309,039,166	△ 3,368,616
		役員報酬	10,420,000	10,419,940	60
		退職給与引当金繰入額	72,145,000	44,269,812	27,875,188
		退職金	73,533,000	25,631,790	47,901,210
		教育研究経費	(524,571,941)	(535,522,349)	(△ 10,950,408)
		消耗品費	31,455,000	34,282,592	△ 2,827,592
		光熱水費	57,217,000	56,950,043	266,957
		旅費交通費	15,637,000	15,313,875	323,125
		奨学費	146,765,000	147,254,341	△ 489,341
		減価償却額	170,891,165	171,644,118	△ 752,953
		印刷製本費	19,442,000	21,987,453	△ 2,545,453
		諸会費	6,041,343	6,041,343	0
		通信運搬費	7,952,000	9,531,326	△ 1,579,326
		修繕費	19,173,000	22,468,141	△ 3,295,141
		新聞雑誌費	2,634,967	2,634,967	0
		特別教育活動費	6,285,000	7,526,650	△ 1,241,650
		損害保険料	1,488,200	1,395,714	92,486
		行事費	1,151,990	1,151,990	0
		委託費	20,070,276	20,070,276	0
		賃借料	5,565,000	5,233,196	331,804
		受託事業	63,000	55,596	7,404
		雑費	12,740,000	11,980,728	759,272
		管理経費	(210,652,334)	(216,336,007)	(△ 5,683,673)
		消耗品費	7,577,158	7,577,158	0
		光熱水費	4,364,000	4,351,139	12,861
		旅費交通費	8,235,208	8,235,208	0
		福利厚生費	3,343,328	3,343,328	0
		減価償却額	11,806,005	11,782,093	23,912
		会議費	2,374,967	2,374,967	0
		印刷製本費	25,370,000	22,724,185	2,645,815
		諸会費	12,462,129	12,462,129	0
		交際費	52,530	52,530	0
		報酬料金	6,506,621	5,045,760	1,460,861
		通信運搬費	8,598,000	10,537,063	△ 1,939,063
		修繕費	4,663,000	3,719,895	943,105
		損害保険料	711,400	708,967	2,433
		広告費	12,435,000	15,430,937	△ 2,995,937
		公租公課	1,613,100	1,787,076	△ 173,976
		食糧費	2,448,888	2,448,888	0
		補助活動費	63,730,000	66,999,084	△ 3,269,084
		委託費	23,452,000	24,266,860	△ 814,860
		賃借料	4,160,000	3,083,716	1,076,284
		雑費	6,749,000	9,405,024	△ 2,656,024
		徴収不能額等	(3,000,000)	(479,739)	(2,520,261)
		徴収不能引当金繰入額	3,000,000	479,739	2,520,261
		教育活動支出計	2,258,680,825	2,202,805,896	55,874,929
教育活動収支差額			△ 282,472,871	△ 203,238,608	△ 79,234,263

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(338,163)	(306,908)	(31,255)
		利息収入	5,013	5,013	0
		その他の受取利息	333,150	301,895	31,255
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	338,163	306,908	31,255
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	事業活動支出の部	借入金等利息	(3,930,000)	(3,359,296)	(570,704)
		借入金利息	3,930,000	3,359,296	570,704
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	3,930,000	3,359,296	570,704
教育活動外収支差額			△ 3,591,837	△ 3,052,388	△ 539,449
経常収支差額			△ 286,064,708	△ 206,290,996	△ 79,773,712

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(8,000,000)	(13,160,470)	(△ 5,160,470)
		施設設備寄付金	8,000,000	8,000,000	0
		現物寄付	0	1,636,470	△ 1,636,470
		施設設備補助金	0	3,524,000	△ 3,524,000
		特別収入計	8,000,000	13,160,470	△ 5,160,470
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(788,654)	(△ 788,654)
		図書除却差額	0	788,654	△ 788,654
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	788,654	△ 788,654
		特別収支差額	8,000,000	12,371,816	△ 4,371,816
〔予備費〕			(4,997,784) 2,216		2,216
基本金組入前当年度収支差額			△ 278,066,924	△ 193,919,180	△ 84,147,744
基本金組入額合計			△ 28,500,000	△ 95,024,673	66,524,673
当年度収支差額			△ 306,566,924	△ 288,943,853	△ 17,623,071
前年度繰越収支差額			△ 3,495,745,003	△ 3,495,745,003	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,802,311,927	△ 3,784,688,856	△ 17,623,071

（参考）

事業活動収入計	1,984,546,117	2,013,034,666	△ 28,488,549
事業活動支出計	2,262,613,041	2,206,953,846	55,659,195

（注記）

1. 予備費　　4,997,784 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

諸会費	39,343 円
新聞雑誌費	71,967 円
行事費	83,990 円
委託費	1,614,276 円

管理経費

消耗品費	682,158 円
旅費交通費	405,208 円
福利厚生費	283,328 円
会議費	236,967 円
諸会費	1,434,129 円
交際費	13,530 円
食糧費	132,888 円
合　　計	4,997,784 円

表４－４

貸借対照表

令和 2年 3月31日　　（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	(3,838,625,961)	(4,006,769,851)	(△ 168,143,890)
有形固定資産	< 3,646,522,644 >	< 3,801,081,238 >	< △ 154,558,594 >
土地	739,427,789	739,427,789	0
建物	2,277,273,902	2,384,192,853	△ 106,918,951
構築物	98,182,001	108,582,661	△ 10,400,660
教育研究用機器備品	147,131,492	182,038,976	△ 34,907,484
管理用機器備品	16,178,019	21,469,845	△ 5,291,826
図書	366,968,641	364,008,314	2,960,327
建設仮勘定	1,360,800	1,360,800	0
特定資産	< 141,000,000 >	< 133,000,000 >	< 8,000,000 >
施設維持引当特定資産	25,000,000	25,000,000	0
第２号基本金引当特定資産	66,000,000	58,000,000	8,000,000
第３号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 51,103,317 >	< 72,688,613 >	< △ 21,585,296 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
ソフトウェア	28,414,704	0	28,414,704
有価証券	0	50,000,000	△ 50,000,000
長期定期預金	20,632,000	20,632,000	0
流動資産	(746,107,827)	(742,502,842)	(3,604,985)
現金預金	668,112,144	704,536,333	△ 36,424,189
未収入金	77,105,211	37,749,226	39,355,985
貯蔵品	232,779	176,329	56,450
立替金	0	40,954	△ 40,954
前払金	657,693	0	657,693
資産の部合計	4,584,733,788	4,749,272,693	△ 164,538,905

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	(765,554,190)	(800,229,746)	(△ 34,675,556)
長期借入金	457,740,000	485,000,000	△ 27,260,000
退職給与引当金	253,471,518	257,100,906	△ 3,629,388
長期未払金	54,342,672	58,128,840	△ 3,786,168
流動負債	(378,242,013)	(314,186,182)	(64,055,831)
短期借入金	27,260,000	21,660,000	5,600,000
未払金	124,660,730	79,161,746	45,498,984
前受金	172,048,300	160,914,000	11,134,300
預り金	54,272,983	52,450,436	1,822,547
負債の部合計	1,143,796,203	1,114,415,928	29,380,275

純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	(7,225,626,441)	(7,130,601,768)	(95,024,673)
第１号基本金	6,949,626,441	6,889,601,768	60,024,673
第２号基本金	66,000,000	58,000,000	8,000,000
第３号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第４号基本金	160,000,000	133,000,000	27,000,000
繰越収支差額	(△ 3,784,688,856)	(△ 3,495,745,003)	(△ 288,943,853)
翌年度繰越収支差額	△ 3,784,688,856	△ 3,495,745,003	△ 288,943,853
純資産の部合計	3,440,937,585	3,634,856,765	△ 193,919,180
負債及び純資産の部合計	4,584,733,788	4,749,272,693	△ 164,538,905

注　　記

1.　重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

○徴収不能引当金　期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金　退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

a　大学及び短期大学部　退職金の支給に備えるため、期末要支給額 331,754,480 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。

b　高等学校、幼稚園及び保育園（嘱託教職員を除く。）は私立学校退職金団体に加入しており、期末要支給額 304,949,466 円は同団体からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計の方針

○所有権移転外ファイナンス･リース取引の処理方法

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2.　重要な会計方針の変更等　　該当なし

3.　減価償却額の累計額の合計額　　3,624,001,311 円

4.　徴収不能引当金の合計額　　3,729,286 円

5.　担保に供されている資産の種類及び額　　土地　671,518,499 円

建物　2,237,568,522 円

6.　翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる額　　494,223,740 円

7.　当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.　その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)現金預金の中に校外研修預り金 31,453,950 円が含まれている。

(3)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,576,780 円	4,155,475 円
管理用機器備品	5,559,840 円	2,878,848 円

(4) 関連当事者との取引　　該当なし

表４－５

財　産　目　録

令和　２ 年 ３ 月31日現在

Ⅰ	資産総額		4,584,733,788	円
	内訳	基本財産	3,676,993,961	円
		運用財産	907,739,827	円
Ⅱ	負債総額		1,143,796,203	円
Ⅲ	正味財産		3,440,937,585	円

科　　目		金　　額	
一　資産額			
（一）　基本財産		3,676,993,961	円
1　土地			
校地		120,079 ㎡　739,427,789	円
内　虹の丘キャンパス	114,934㎡		
内　向山キャンパス	5,145㎡		
2　建物		34,356 ㎡　2,277,273,902	円
（校舎 27,756㎡、付属施設 6,340㎡、その他 260㎡）			
3　構築物		98,182,001	円
4　教育研究用備品		147,131,492	円
5　管理用機器備品		16,178,019	円
6　図書		366,968,641	円
7　建設仮勘定		1,360,800	円
8　電話加入権		2,056,613	円
9　ソフトウエア		28,414,704	円
（二）　運用財産		907,739,827	円
1　現金預金		688,744,144	円
2　特定資産		141,000,000	円
施設維持引当特定資産		25,000,000	円
第２号基本金引当特定資産		66,000,000	円
第３号基本金引当特定資産		50,000,000	円
3　その他		77,995,683	円
未収入金		77,105,211	円
貯蔵品		232,779	円
前払金		657,693	円
合　　計		4,584,733,788	円
二　負債額			
1　固定負債		765,554,190	円
長期借入金		457,740,000	円
退職給与引当金		253,471,518	円
長期未払金		54,342,672	円
2　流動負債		378,242,013	円
短期借入金		27,260,000	円
未払金		124,660,730	円
前受金		172,048,300	円
預り金		54,272,983	円
合　　計		1,143,796,203	円
三　正味財産　（資産総額－負債総額）		3,440,937,585	円

監 査 報 告 書

令和 2 年 6月22日

学校法人 三島学園
理事長 大 庭 清 殿

学校法人 三島学園
監事 小 坂 信 雄 印
監事 三 島 卓 郎 印

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。